

1 歳出決算額

予算現額 8,667億8,649万5,941円に対して、
支出済額は、7,465億5,572万8,681円、
翌年度繰越額は、1,083億8,051万7,109円になりました。
予算現額に対する執行率は、86.13パーセントとなっています。
支出済額は前年度と比較して、377億1,346万2,328円、
率にして、5.32パーセント増加しています。

2 支出済額の概要

支出済額の主なものは、次のとおりです。

- 教育費
支出済額は、1,337億4,931万5,091円、
前年度と比較して、47億2,237万8,278円、
率にして、3.66パーセント増加しています。
- 民生費
支出済額は、1,171億5,692万3,395円、
前年度と比較して、58億 603万2,365円、
率にして、5.21パーセント増加しています。
- 土木費
支出済額は、939億3,849万8,185円、
前年度と比較して、36億9,796万5,577円、
率にして、4.10パーセント増加しています。
- 公債費
支出済額は、920億7,874万8,898円、
前年度と比較して、83億1,355万 952円、
率にして、8.28パーセント減少しています。
- 諸支出金
支出済額は、761億7,213万6,993円、
前年度と比較して、123億 982万8,006円、
率にして、19.28パーセント増加しています。

3 歳出決算額の構成比

歳出決算額の構成比は、

教育費	17.92パーセント
民生費	15.69パーセント
土木費	12.58パーセント
公債費	12.33パーセント
諸支出金	10.20パーセント

の順となっています。

第3 一般会計歳出決算の状況

(第3表)

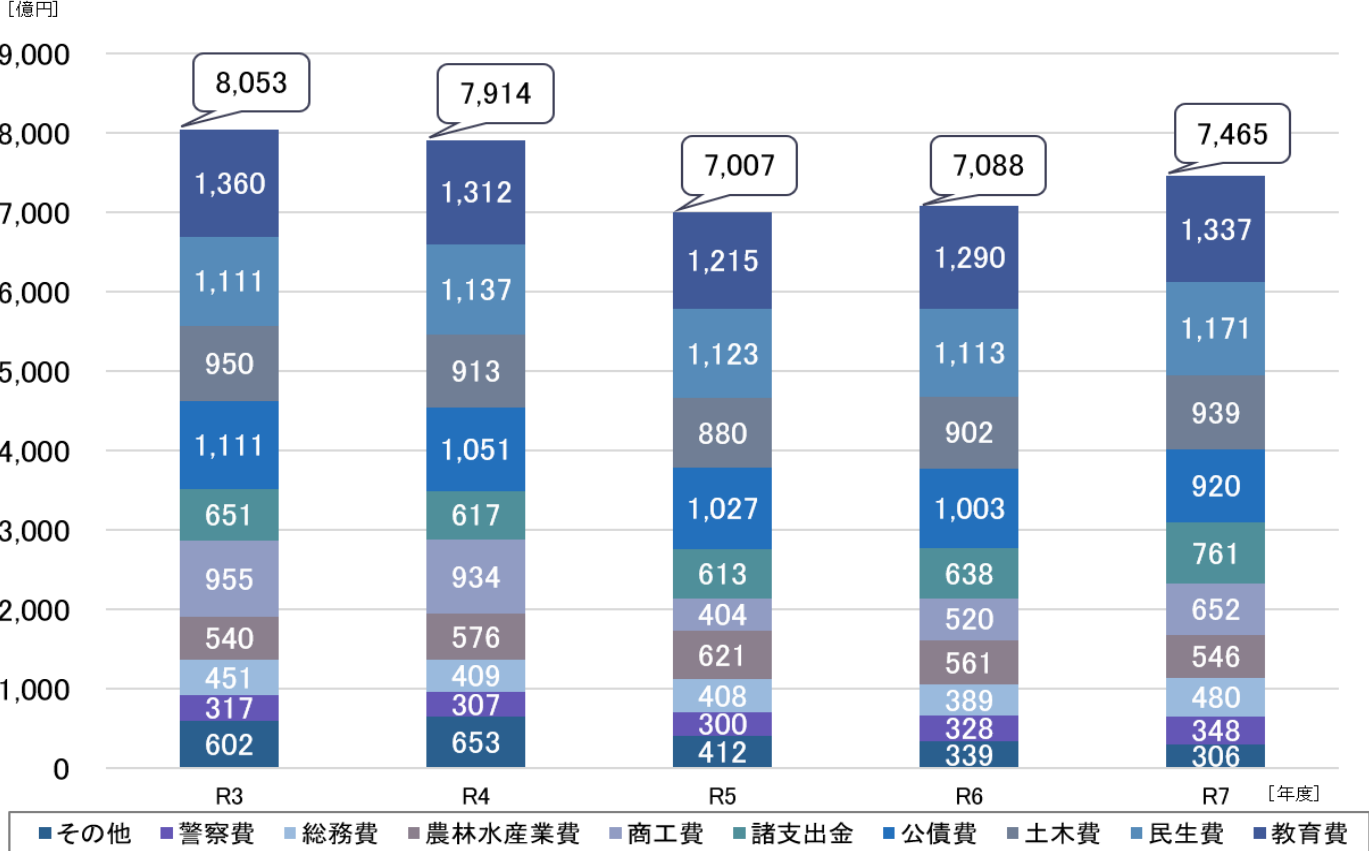
令和7年度一般会計歳出の前年度比増減額

区 分	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比	
	歳 出 決 算 額 (A)	構 成 比	歳 出 決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C) (B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,329,103,615	0.18	1,384,068,584	0.20	△ 54,964,969	△3.97
2 総 務 費	48,082,586,690	6.44	38,971,446,339	5.50	9,111,140,351	23.38
3 民 生 費	117,156,923,395	15.69	111,350,891,030	15.71	5,806,032,365	5.21
4 環 境 保 健 費	25,580,519,490	3.43	25,851,394,496	3.65	△ 270,875,006	△1.05
5 労 働 費	1,969,818,279	0.26	1,981,032,263	0.28	△ 11,213,984	△0.57
6 農 林 水 産 業 費	54,625,591,556	7.32	56,181,398,371	7.93	△ 1,555,806,815	△2.77
7 商 工 費	65,283,220,108	8.74	52,036,515,433	7.34	13,246,704,675	25.46
8 土 木 費	93,938,498,185	12.58	90,240,532,608	12.73	3,697,965,577	4.10
9 警 察 費	34,810,093,656	4.66	32,802,507,429	4.63	2,007,586,227	6.12
10 教 育 費	133,749,315,091	17.92	129,026,936,813	18.20	4,722,378,278	3.66
11 災 害 復 旧 費	1,779,172,725	0.24	4,760,934,150	0.67	△ 2,981,761,425	△62.63
12 公 債 費	92,078,748,898	12.33	100,392,299,850	14.16	△ 8,313,550,952	△8.28
13 諸 支 出 金	76,172,136,993	10.20	63,862,308,987	9.01	12,309,828,006	19.28
14 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	746,555,728,681	100.00	708,842,266,353	100.00	37,713,462,328	5.32

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

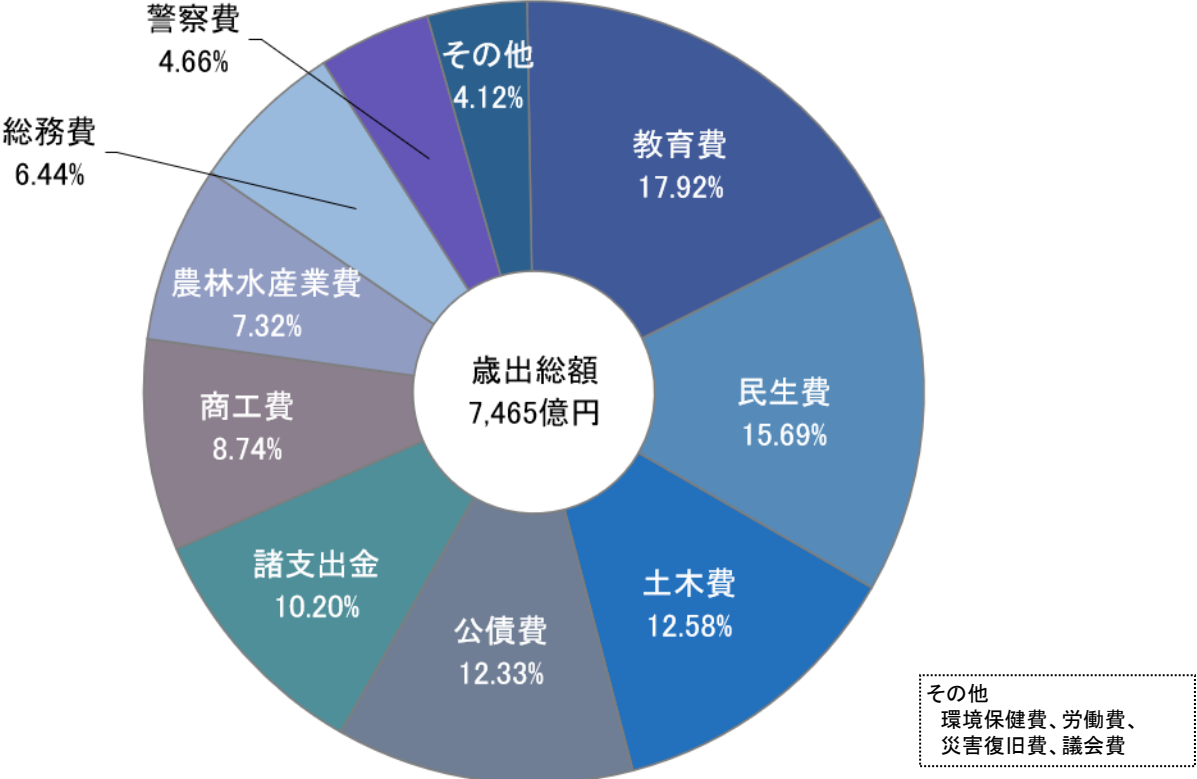
第3 一般会計歳出決算の状況

(図4) 【一般会計歳出決算額の推移】



※歳出決算額は、億円未満を切り捨てた金額を表示している。

(図5) 【一般会計歳出の構成比】



○ 議会費

県議会の運営、管理に要する経費です。

○ 総務費

県行政の総括管理、企画事務等の遂行、庁舎等の財産管理、税務、防災、選挙等に要する経費です。

○ 民生費

障害者福祉、老人福祉、児童福祉の推進、生活保護等の給付など、生活の安定と福祉の増進を図るための経費です。

○ 環境保健費

公衆衛生、食品衛生、環境衛生の増進、医療機能の整備など、健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。

○ 労働費

雇用の促進、就職支援、職業訓練、失業対策等に要する経費です。

○ 農林水産業費

農業、林業、水産業の振興を図るための経費です。

○ 商工費

中小企業・商工業の振興、地域産業の振興、観光物産の振興等を図るための経費です。

○ 土木費

道路、橋りょう、港湾等の建設や修繕、河川等の改修など、生活の基盤となる公共施設の整備を図るための経費です。

○ 警察費

公共秩序を維持し、生活の安全を確保するための警察活動に関する経費、交通安全施設の整備等の経費です。

○ 教育費

教職員の給料、県立学校の建設や施設整備など、学校教育、文化、社会教育の振興を図るための経費です。

歳出款名称説明

○ 災害復旧費

災害で壊れた道路や橋りょう等の土木施設、農林水産施設、教育施設等を修復する経費です。

○ 公債費

県の借入金の返済に要する経費です。

○ 諸支出金

地方消費税清算金、市町村への交付金など、他の歳出科目に当てはまらない経費です。